

経済協力セミナー 第17回
アジアの開発経験とアフリカ
民間セクター開発の試み・援助から貿易へ

講演者：島田 剛氏

Director, Private Sector Development Division Industrial Development
Department, JICA

文責：永井哲平

草案作成：吉田友美

大久保有季子

横山秀、大内敬太

久保山知佳、深山春奈

清田菜緒、國松安奈

岡村美智子、三谷育子

勝浦伊予奈、中野直登



今回の講演では、はじめに、急激なグローバル化によってもたらされる21世紀の課題について話されたのち、日本の開発経験について、地方における取組を取り上げ、説明が行われた。

・21世紀の課題—急速なグローバリゼーション

21世紀は、急速なグローバリゼーションによって人・物・金・情報などが瞬時に国境を越えてしまう時代である。かつては国同士の戦争など「伝統的な脅威」が存在していたが、現在ではグローバリゼーションにより国境を越える「新たな脅威」が出現し始めている。この「新たな脅威」とは、アメリカを発端としたリーマンショックに代表さ

れる経済危機、地球温暖化などの環境破壊、新型インフルエンザなどの感染症である。このような国境を越えた脅威の前に、国民を守るという国家の役割が限界に達しつつあるといえる。グローバリゼーションはまた、経済成長をもたらす一方で、貧富の格差；国家間の格差・国内の所得格差・都市部と農村での格差などを深刻化させている。1990年代にはアフリカにおいて、国家が自身の国民を攻撃する事態が起り、国内避難民が発生したが、彼らを保護することは誰にもできなかった。このような状況から、「国家の安全保障」に変わり、「人間の安全保障」という概念が誕生する。この「人間の安全保障」に基づき、2005年、国連でのサミットにおいて、貧困・テロ・経済危機など、恐怖・欠乏からの自由を目指す社会を作る、ということについて同意がなされた。「人間の安全保障」では、この恐怖・欠乏からの自由について、トップダウンとボトムアップ、2つのアプローチが重要になる。トップダウンとは、教育や保健の側面における行政の機能をシフトさせることであり、対してボトムアップは自治や能力強化、特に途上国では、不利な立場にある女性へのエンパワーメントに代表される。この「人間の安全保障」だけではなく、現在の我々は、貿易のための援助(AFT: Aid for Trade)についても問題を抱えている。貿易のための援助に関しては、開発途上国が貿易から十分な利益を得るためには貿易自由化だけでは不十分であり、貿易関連の技術支援、生産能力の向上や流通インフラ整備などを含めた供給面での支援が必要であるとの視点から、WTO、OECD、世銀等で議論が行われている。WTOにおいては2005年12月の香港閣僚宣言によりAFTに関する取り組みが謳われ、2010年には、地域開発銀行などとの共催で、地域ごとにAFTを議論する地域レビュー会合やグローバルレビュー会合が実施される予定である。AFTの定義は広く、農業、林業、漁業、インフラ、鉱業、観光、観光、職業訓練などである。日本は2002年から2005年までAFTのトップドナーであり、日本の貢献を強く打ち出せる場がAFTである。日本のAFTはアジア中心であり、タイ・ミャンマー・ベトナムでのEconomic Corridorの建設など経済インフラの整備と、技術支援が大きな柱になっている。近年ではアジアからアフリカに支援の対象を移しつつあるが、アフリカにおいては「アフリカ主要経済回廊支援」として国境を越える支援が行われている、また、OSBP(One Stop Border Post)支援：陸路における国境通過手続きを1回で効率的に行うための制度、として、国境を越える輸送における、インフラの未整備による遅延・遅延による経済的損失・輸送による感染症の拡大に対して、道路整備・国境通過の簡素化支援・道の駅建設・幹線道路沿いの感染症対策が実施されている。

・アフリカ開発とアジアの成長経験

アフリカ、アジアであっても、何も無いと思われるようなところで地域に眠る資源を見つけ出すことが、最近の日本でのご当地ラーメンやご当地スイーツなどのように、観光開発に重要であり、一村一品では、地域が自ら自分にあったビジネスを選択している。

一村一品の例としては徳島県上勝町の”彩”と、それを例とした、タイの OTOP、アフリカのバオバブオイル・ジャムなどがあり、さらに様々な地域に広まりつつある。地域の人々がそれぞれの資源を使い、持続可能な生産を行うことが出来る、そして、この持続可能な開発は、「人間の安全保障」に沿った貧困削減にも寄与する。持続可能な開発において、カイゼンをいう言葉があるが、これは日本語であり、トヨタの企業理念である、5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）からとられている。これらは、直接的には職場の美化や従業員の意識向上に効果的だが、間接的に業務改善や合理化・安全性の向上などにもつながる。これは5Sが守られることで職場が整理整頓され様々な問題が見えやすくなるからである。

“彩－IRODORI－”の成功例

地域に眠る資源を見つけ出し活かしたというビジネスモデル。徳島県上勝町で、横山知二さんが始めた。日本料理のつまものである葉っぱの飾りつけを売る仕事。それまでの主要産業であったみかんは、高齢化、過疎化が進む村で、重くてお年寄りには負担が多かった。横石さんは(その土地の人ではなかったものの、)現地の状況に配慮したマーケティングで事業を成功させている。

・質疑応答

Q: 1つの村の開発・発展を1つの作物に依存させるのは危険ではないのか。

A: 一村一品運動とは言っても1つの村で1つの作物しか作っていないわけではないので、気候の変動など外的要因にそこまで脆弱なプロジェクトではない。たとえばマラウィでは米、バオバブオイル、石鹼、はちみつなど6つの商品が作られている。ただし、DVDに出てきた上勝村のように1つの作物が他の作物より格段に大きな利益を上げている場合は、主力製品が売れなくなった時に経済が破たんするリスクもある。

Q: 途上国で一村一品が成功した事例において、どのようにして成功まで至ったのかについて教えてください。

A: 一村一品運動では、コミュニティに溶け込み、人々との間に新来関係を築くこと、コミュニティが一村一品運動を続けられるような適切な特産品を見つけること(そのコミュニティのアイデンティティを見つける)事が重要になり、一村一品はこれらのような社会関係資本の上に成り立っている運動である。関係がうまく築けずに失敗した事例も多くあるなか、社会資本を築くまでに重要となるのが JICA の職員のパーソナリティとなっている。いかにコミュニティに溶け込み、コミュニティの人々の自発的参加を引き出すことができるかは職員の適応能力やコミュニテ

ィー理解の努力にかかっている。また、事業を行う上では官民の連携により、活動をしやすくすることも一村一品の成功につながっている。

講演と通じて、アジアの開発経験がどのように JICA の民間セクター開発に活かされているかが非常に分かりやすく説明された。また、事例研究として挙げられたプロジェクト、彩ーIRODORIーでは宇野ゼミ生が就職活動の一環としてインターンシップを行っており、JICA に興味のある学生の関心をおおいに引いたであろう。